

# 平成 13年 3月期 中間決算短信 (連結)



平成12年11月28日

会社名 株式会社 ム サ シ  
 コード番号 7521  
 本社所在地 東京都中央区銀座八丁目20番36号  
 問い合わせ 責任者役職名 代表取締役専務取締役  
 氏 名 羽 鳥 雅 孝  
 決算取締役会開催日 平成 12年 11月 28日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL(03)3546-7708

## 1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	23,154	( )	1,160	( )	1,182	( )
11年 9月中間期	—	( )	—	( )	—	( )
1 2 年 3 月 期	45,213	( 4.6 )	1,702	( 8.2 )	1,782	( 8.0 )

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	514	( )	64	76		
11年 9月中間期	—	( )				
1 2 年 3 月 期	940	( 28.5 )	118	33		

(注) 1. 持分法投資損益 12年 9月中間期 28百万円 11年 9月中間期 百万円 12年 3月期 1百万円  
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	36,535	18,107	49.6	2,277 78
11年 9月中間期	—	—	—	—
1 2 年 3 月 期	34,086	17,105	50.2	2,151 74

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	745	533	110	9,331
11年 9月中間期	—	—	—	—
1 2 年 3 月 期	981	643	173	9,009

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

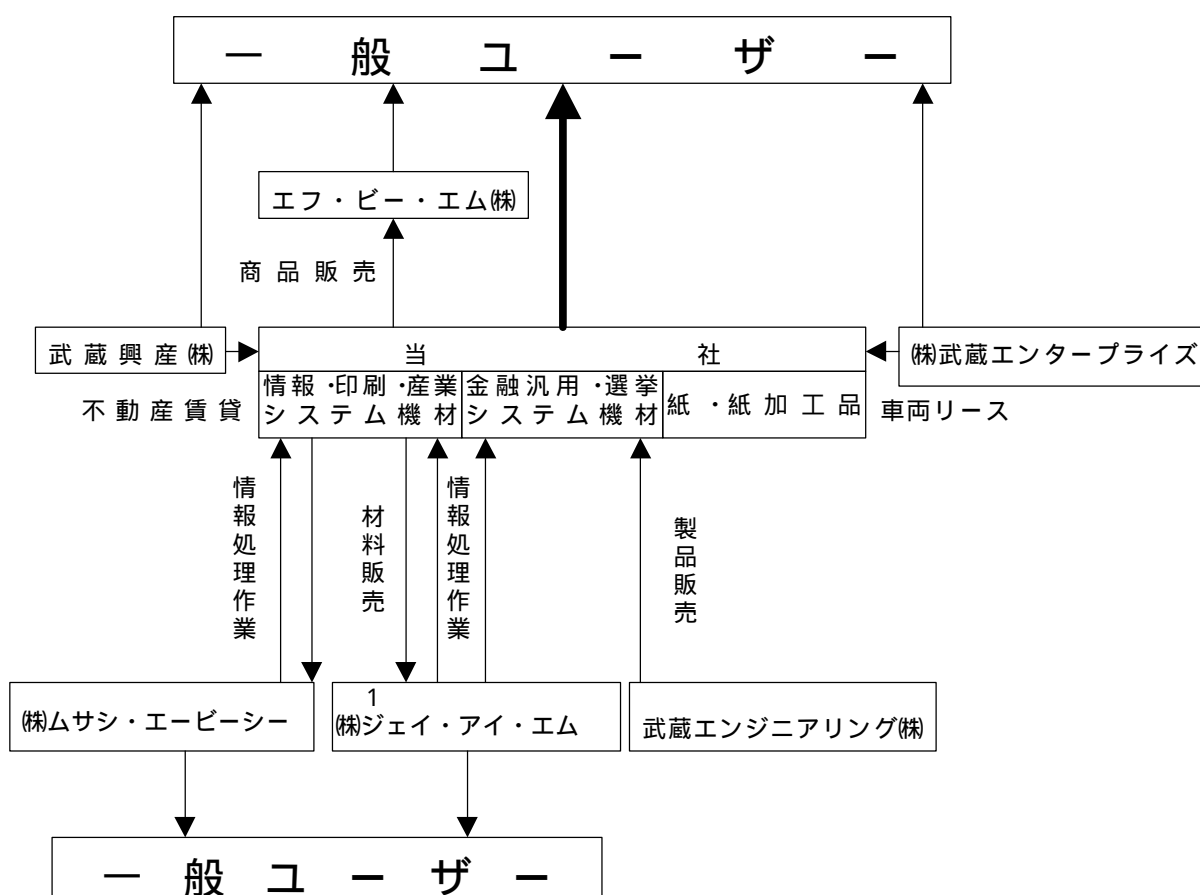
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	46,728	1,974	978

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 123円 07銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「本業に徹するとともに時代の流れや市場ニーズの変化に対応させて本業の内容を変えていく。同時に本業の周辺分野に新しい事業展開の糸口を見出す。」を基本方針としております。すなわち、本業である情報・印刷・産業システム機材や紙・紙加工品などのビジネスを支える商品を取り扱う商社機能と、金融汎用・選挙・名刺八ガキ印刷システム機材という独自性のある商品を開発・製造するメーカー機能を併せ持つ企業集団としての発展を目指しております。また、事業領域拡大のため、新規事業開拓、M & A、業務提携等にも取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する方針

当社グループは、業績の成果に応じた安定的かつ継続的な利益還元を重点方針といたしております。内部留保資金につきましては、システム投資や新規事業開発など今後の業績寄与が期待される分野の投資に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、商社機能とメーカー機能を併せ持つユニークな企業として、以下の経営施策を重点的に実行し、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

#### 経営のベースづくり

次の各セグメントの販売力強化を求めてまいります。

**情報システム機材**では、イメージ情報のデジタル化・ネットワーク化事業の推進を柱として、データ入力サービス会社の(株)ムサシ・エービーシー(子会社)との連携をより一層強化し、当社のグループ力を最大限生かしていきたいと考えております。

**印刷・産業システム機材**では、デジタル印刷システム機材を重点商品として、クライアントが求める最適なシステムを提供するため、システム提案とサポートを強化してまいります。

#### 収益のベースづくり

経営の基本方針に沿って自社商品の開発に取り組んでまいります。

**金融汎用システム機材**では、主力の現金処理業務を中心とする金融機器の開発に注力する一方、情報セキュリティ分野へ新規参入し、より一層システム機器の開発に取り組んでいきたいと考えております。

**選挙システム機材**では、選挙機材のハード提供だけでなく、選挙業務を総合的にサポートする事業展開を図ってまいります。また、制度改正や法改正などの変革にも即応し、選挙ビジネスのさらなる拡大を目指してまいります。

#### 事業領域の拡大

本業の周辺分野に新たな領域を求めて、M & A、資本参加、業務提携等を行ってまいりたいと存じます。

### 4. 会社の対処すべき課題

社会変化のスピードに対応できる組織づくりを目指し、経営効率の向上を図る業務体制の改革やコンピュータネットワークシステムの構築を行う一方、社会環境の変化に対応した支店網の整備など営業体制の改革を進めてまいります。そして、激変する市場ニーズを的確に捉えた独自性のあるシステム商品の開発や提供をタイムリーに行い、より一層の顧客サービス向上によって、収益性の向上と効率経営に全力で取り組んでまいり所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、企業収益に明るさが見えはじめたものの、回復の足並みには産業構造の調整圧力から業種間格差があり、さらに個人消費が所得や雇用の伸び悩みで依然低迷を続けたため、景気の自律的な回復感に乏しい状態で推移しました。

当社グループを取り巻く環境においても、日本経済の先行きの不透明感から設備投資の抑制が続き、経営環境は厳しい情勢のうちに推移しました。

このような状況の中、当社グループは特にユーザーに最適な機器の開発やシステムの構築と提供に積極的に取り組む一方、2支店を新たに開設するなど、販売体制の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は231億54百万円、経常利益は11億82百万円、中間純利益は5億14百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### (情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、企業のIT関連投資の拡大により、イメージ情報の電子化機材及びデータの活用機器などの販売に伸長が見られましたが、マイクロフィルム関連機材の急速な需要減少の影響を受けました。

印刷・産業システム機材は、印刷の電子化に伴うデジタル印刷システム機材の販売に伸長が見られましたが、従来方式による印刷機材の落ち込みと印刷機材全般に亘る販売価格下落の影響を受けました。

以上の結果、売上高は126億38百万円、営業利益は72百万円となりました。

#### (金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、主な市場である金融・流通業界が回復途上にあるため、新規の設備投資が依然として抑制され全般的に厳しい状況で推移しましたが、新たな営業展開としてセキュリティ機器の販売を開始しました。海外営業分野では、海外市場の需要低迷と欧州主要国の通貨安の影響を受けました。

選挙システム機材は、期初において下半期に見込んでいた衆議院議員選挙が6月に実施されたことにより、関連機材の販売が大幅に伸長しました。

IPSシステム機材(名刺・ハガキ印刷システム機材)は、6月に発売した新製品の販売は順調に推移しましたが、競合による販売価格の下落の影響を受けました。

以上の結果、売上高は60億77百万円、営業利益は9億57百万円となりました。

#### (紙・紙加工品)

紙・パルプ業界の市場価格の安定と需要の回復で市況は好転し、売上高は43億7百万円、営業利益は54百万円となりました。

#### (その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億39百万円、営業利益74百万円となりました。

## 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間当期純利益が9億84百万円と順調であったことに加え、仕入債務が増加したこと等により、売上債権、たな卸資産の増加等がありましたものの、当中間連結会計期間末には93億31百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億45百万円となりました。これは主に税金等調整前中間当期純利益が9億84百万円、減価償却費が2億16百万円計上されたこと等によるものであります。

又、退職給付信託の設定に伴い退職給付信託設定益3億1千万円、退職給付信託設定額4億39百万円を計上しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億33百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出3億55百万円、有形固定資産の取得による支出1億65百万円、によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億1千万円となりました。これは借入金の純増額1億74百万円と、利益処分による配当金の支払額63百万円を反映したものであります。

## （2）通期の見通し

下半期につきましては、米国やアジアの景気減速の懸念、原油価格の上昇、株価の弱含みといった不安要素が見られ、個人消費の伸びにも期待が持てないため、日本経済の本格的な回復にはまだ予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは情報・印刷システム機材ではシステム提案力を一層強化し、デジタル機器の最適なシステムの提供に取り組んでまいります。

また、金融汎用・選挙システム機材においては、新規事業分野を含め、独自性のある自社製品の開発を強化してまいります。

一方、社内コンピュータネットワークシステムの構築を推進するとともに、支店網の整備を引き続き進め、経営効率の向上と営業体制の改革に積極的に取り組んでまいり所存であります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高467億28百万円、経常利益19億74百万円、当期純利益9億78百万円を見込んでおります。

#### 4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
1.現金及び預金	8,840		8,017		822
2.受取手形及び売掛金*1.7	10,625		9,529		1,095
3.有価証券	500		1,001		501
4.たな卸資産	2,858		2,748		109
5.繰延税金資産	225		227		1
6.その他	547		682		134
貸倒引当金	37		105		67
流動資産合計	23,560	64.5	22,101	64.8	1,458
.固定資産					
1.有形固定資産*2					
(1)建物及び構築物*5	2,078		2,143		65
(2)土地*5	2,688		2,688		
(3)その他	613		581		31
有形固定資産計	5,380		5,414		33
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定	30		46		15
(2)その他	115		124		8
無形固定資産計	146		170		24
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,179		2,029		1,150
(2)繰延税金資産	70		154		83
(3)差入保証金	3,766		3,674		92
(4)その他	485		584		99
貸倒引当金	54		43		11
投資その他の資産計	7,448		6,399		1,049
固定資産合計	12,975	35.5	11,984	35.2	990
資産合計	36,535	100.0	34,086	100.0	2,449

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 *7	12,871		12,047		823
2. 短期借入金	2,447		2,266		181
3. 未払法人税等	531		330		200
4. 繰延税金負債	0				0
5. 賞与引当金	493		496		2
6. その他 *3	647		570		77
流動負債合計	16,992	46.5	15,710	46.1	1,281
・ 固定負債					
1. 長期借入金	452		460		7
2. 繰延税金負債	276				276
3. 退職給与引当金 *4			409		409
4. 退職給付引当金	95				95
5. 役員退職慰労引当金	258				258
6. その他	353		400		47
固定負債合計	1,435	3.9	1,269	3.7	165
負債合計	18,427	50.4	16,980	49.8	1,447
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
・ 資本金	1,208	3.3	1,208	3.5	
・ 資本準備金	2,005	5.5	2,005	5.9	
・ 連結剰余金	14,299	39.2	13,892	40.8	407
・ その他有価証券評価差額金	594	1.6			594
	18,108		17,106		1,001
・ 自己株式	0	0.0	0	0.0	
資本合計	18,107	49.6	17,105	50.2	1,001
負債、少数株主持分及び資本合計	36,535	100.0	34,086	100.0	2,449

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 ( 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 )			前連結会計年度の要約連結損益計算書 ( 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 )		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
. 売 上 高	23,154	100.0	45,213	100.0		
. 売 上 原 価	18,337	79.2	36,426	80.6		
売上総利益	4,816	20.8	8,786	19.4		
. 販売費及び一般管理費 *1	3,656	15.8	7,084	15.7		
営業利益	1,160	5.0	1,702	3.8		
. 営業外収益						
1. 受取利息	33		66			
2. 受取配当金	14		19			
3. 受取家賃	20		39			
4. その他	31	0.4	44	0.4		
. 営業外費用						
1. 支払利息	21		81			
2. 手形売却損	17					
3. たな卸資産処分損			2			
4. 持分法による投資損失	28		1			
5. その他	11	0.3	5	0.2		
経常利益	1,182	5.1	1,782	3.9		
. 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	64					
2. 投資有価証券売却益	22		99			
3. 退職給付信託設定益	310	1.7	99	0.2		
. 特別損失						
1. 退職給付引当金繰入額	439					
2. 固定資産除却損	1		5			
3. 投資有価証券売却損	3		41			
4. 投資有価証券評価損	55		34			
5. その他	94	2.6	81	0.2		
税金等調整前中間(当期)純利益	984	4.3	1,800	4.0		
法人税、住民税及び事業税	533		888			
法人税等調整額	63	2.0	28	1.9		
中間(当期)純利益	514	2.2	940	2.1		



## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	13,892		12,798	
過年度税効果調整額		13,892	364	13,163
連結剰余金減少高				
1.配当金	63		127	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)	43 ( 5)		38 ( 5)	
3.自己株式消却額		107	45	211
中間(当期)純利益		514		940
連結剰余金中間期末(期末)残高		14,299		13,892

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約
		〔 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 〕	〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		984	1,800
減価償却費		216	426
連結調整勘定償却額		15	15
投資有価証券評価損		55	34
固定資産評価損		38	
固定資産除却損		9	5
貸倒引当金の増加額		56	12
賞与引当金の増加額		2	3
退職給与引当金の増加額			77
退職給付引当金の増加額		55	
退職給付信託設定益		310	
退職給付信託設定額		439	
受取利息及び受取配当金		48	85
支払利息		39	81
持分法による投資損失		28	1
為替差損		0	1
投資有価証券売却損益		18	57
固定資産売却損益		0	
その他投資損益		42	
その他の非資金取引からの損益			0
売上債権の減少額		1,044	47
たな卸資産の減少額		132	161
その他流動資産の減少額		67	79
仕入債務の増加額		774	92
未払金の増加額		9	12
その他流動負債の増加額		99	5
その他固定負債の増加額		47	18
役員賞与の支払額		43	38
小 計		1,060	2,328
利息及び配当金の受取額		56	95
利息の支払額		38	80
法人税等の支払額		333	1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー		745	981

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		23
有価証券の売却による収入		0
有形固定資産の取得等による支出	165	254
有形固定資産の売却等による収入	3	6
無形固定資産の取得等による支出	19	30
投資有価証券の取得等による支出	355	366
投資有価証券の売却等による収入	24	167
貸付による支出	1	57
貸付金の回収による収入	4	64
その他の投資等の増加による支出、純額	16	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額	181	129
長期借入れによる収入		100
長期借入金の返済による支出	7	230
自己株式の売却による収入		2
自己株式の取得による支出		48
配当金の支払額	63	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増加額	321	162
現金及び現金同等物の期首残高	9,009	8,846
現金及び現金同等物の期末残高	9,331	9,009

## (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ----- 5社

連結子会社は、武蔵エンジニアリング株式会社、エフ・ビー・エム株式会社、武蔵興産株式会社、株式会社武蔵エンタープライズ、株式会社ムサシ・エービーシーであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・・・主として先入先出法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

無形固定資産・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(438百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法... 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 追加情報 >

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6百万円減少し、経常利益は6百万円増加となりましたが、退職給付信託設定に係る退職給付費用が128百万円増加し、税金等調整前中間純利益は122百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更の損益への影響額は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準 (「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(注記事項)

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
* 1. _____	* 1. 受取手形割引高 2,905 百万円
* 2. 有形固定資産減価償却累計額 4,339 百万円	* 2. 有形固定資産減価償却累計額 4,116 百万円
* 3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」に含 めて表示しております。	* 3. 消費税等の会計処理 同 左
* 4. _____	* 4. 退職給与引当金には、役員退職慰労引当金 261百万円が含まれております。
* 5. 担保に供している資産 建物 798 百万円 土地 666 百万円 計 1,464 百万円 上記物件について、仕入債務の担保に供し ております。	* 5. 担保に供している資産 建物 824 百万円 土地 666 百万円 計 1,491 百万円 上記物件について、仕入債務の担保に供し ております。
6. 受取手形割引高 2,704 百万円	6. _____
* 7. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間連結会計期間 の末日は金融機関の休日であったため、次 の中間連結会計期間末日満期手形が中間連 結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 175 百万円 支払手形 266 百万円	* 7. _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と 金額は以下のとおりであります。 運賃 276 百万円 給料 1,128 百万円 役員報酬 197 百万円 厚生費 268 百万円 賞与引当金繰入額 493 百万円 退職給付引当金繰入額 103 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31 百万円 旅費交通費 206 百万円 減価償却費 142 百万円	* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と 金額は以下のとおりであります。 運賃 545 百万円 給料 2,700 百万円 役員報酬 413 百万円 厚生費 714 百万円 賞与引当金繰入額 496 百万円 退職給与引当金繰入額 32 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51 百万円 旅費交通費 382 百万円 減価償却費 268 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金 8,840 百万円	現金及び預金 8,017 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10 百万円
有価証券 500 百万円	有価証券 1,001 百万円
現金及び現金同等物 9,331 百万円	現金及び現金同等物 9,009 百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	256	200	56	合 計	256	200	56	1 年 内	27 百万円	1 年 超	30 百万円	合 計	57 百万円	支払リース料	26 百万円	減価償却費相当額	25 百万円	支払利息相当額	0 百万円	未経過リース料		1 年 内	0 百万円	1 年 超	百万円	合 計	0 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	254	183	71	合 計	254	183	71	1 年 内	44 百万円	1 年 超	30 百万円	合 計	74 百万円	支払リース料	58 百万円	減価償却費相当額	54 百万円	支払利息相当額	2 百万円	未経過リース料		1 年 内	2 百万円	1 年 超	百万円	合 計	2 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	256	200	56																																																																						
合 計	256	200	56																																																																						
1 年 内	27 百万円																																																																								
1 年 超	30 百万円																																																																								
合 計	57 百万円																																																																								
支払リース料	26 百万円																																																																								
減価償却費相当額	25 百万円																																																																								
支払利息相当額	0 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	0 百万円																																																																								
1 年 超	百万円																																																																								
合 計	0 百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	254	183	71																																																																						
合 計	254	183	71																																																																						
1 年 内	44 百万円																																																																								
1 年 超	30 百万円																																																																								
合 計	74 百万円																																																																								
支払リース料	58 百万円																																																																								
減価償却費相当額	54 百万円																																																																								
支払利息相当額	2 百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1 年 内	2 百万円																																																																								
1 年 超	百万円																																																																								
合 計	2 百万円																																																																								



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,638	6,077	4,306	131	23,154		23,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			1	107	108	( 108)	
計	12,638	6,077	4,307	239	23,263	( 108)	23,154
営 業 費 用	12,566	5,120	4,252	164	22,103	( 109)	21,994
営 業 利 益	72	957	54	74	1,159	1	1,160

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,416	8,796	8,729	270	45,213		45,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		1	215	217	( 217)	
計	27,416	8,796	8,731	486	45,430	( 217)	45,213
営 業 費 用	26,896	7,802	8,694	336	43,730	( 219)	43,510
営 業 利 益	519	993	36	149	1,700	1	1,702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事 業 区 分	主 要 な 商 品 及 び 役 務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）  
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）  
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6.仕入及び販売の状況

### (1)仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	10,584	22,902
金融汎用・選挙システム機材	3,629	4,802
紙・紙加工品	4,059	8,224
その他	0	0
合計	18,273	35,929

(注)1.金額は仕入金額によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	12,638	27,416
金融汎用・選挙システム機材	6,077	8,796
紙・紙加工品	4,306	8,729
その他	131	270
合計	23,154	45,213

(注)1.金額は販売金額によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円、百万円未満切捨て)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,209	2,233	1,023
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	329	325	4
合計	1,539	2,558	1,019

(注)

### 2. 時価のない有価証券の主な内容 (単位:百万円、百万円未満切捨て)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	574	

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) (単位:百万円、百万円未満切捨て)

種類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計			
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	1,324	2,912	1,588
合 計	1,324	2,912	1,588

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に、東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

1. 流動資産に属するもの

MMF ..... 801 百万円

中期国債ファンド ..... 200 百万円

2. 固定資産に属するもの

非上場株式 ..... 665 百万円

(店頭売買株式を除く)

新株払込金 ..... 9 百万円

非上場内国債券 ..... 30 百万円

### (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要



平成12年11月28日

会社名	株式会社 ム サ シ	登録銘柄	
コード番号	7521	本社所在都道府県	東京都
本社所在地	東京都中央区銀座八丁目20番36号	TEL(03)3546-7708	
問い合わせ	責任者役職名 代表取締役専務取締役 氏 名 羽 鳥 雅 孝	中間配当制度の有無	有
決算取締役会開催日	平成 12年 11月 28日		
中間配当支払開始日	平成 12年 12月 15日		

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	22,256	( 3.8 )	847	( 38.5 )	937	( 35.3 )
11年 9月中間期	21,444	( 6.6 )	611	( 4.8 )	692	( 1.4 )
1 2 年 3 月 期	43,110	( 5.5 )	1,091	( 12.6 )	1,248	( 10.9 )

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	404	( 10.6 )	50	94
11年 9月中間期	366	( 7.0 )	46	05
1 2 年 3 月 期	673	( 14.9 )	84	65

(注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 7,950,000株 11年9月中間期 7,952,000株  
12年 3月 期 7,951,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当		1株当たり 年間配当	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	8	00	—	—
11年 9月中間期	8	00	—	—
1 2 年 3 月 期	—	—	16円	00銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	32,679	16,728	51.2	2,104	19
11年 9月中間期	29,327	15,367	52.4	1,933	05
1 2 年 3 月 期	30,301	15,825	52.2	1,990	66

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 7,950,000株 11年9月中間期 7,950,000株  
12年 3月 期 7,950,000株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	45,206	1,687	818	8	00
				16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円 89銭

## 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		前期比増減 (印は減)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
・ 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	7,885		7,164		721	7,239	
2. 受 取 手 形 *2.7	4,337		3,323		1,013	3,399	
3. 売 掛 金	6,011		5,881		130	5,676	
4. 商 品	2,669		2,697		27	2,432	
5. 繰 延 税 金 資 産	173		135		37		
6. そ の 他	1,010		1,612		601	1,471	
貸 倒 引 当 金	34		100		66	96	
流 動 資 産 合 計	22,053	67.5	20,713	68.4	1,339	20,123	68.6
・ 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 *1							
(1) 建 物	991		1,021		29	1,054	
(2) 土 地	1,618		1,618			1,616	
(3) そ の 他	257		275		18	198	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,867		2,915		48	2,868	
2. 無 形 固 定 資 産	94		101		6	87	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	2,704		1,531		1,173		
(2) 繰 延 税 金 資 産			98		98		
(3) 差 入 保 証 金	3,766		3,674		92	3,582	
(4) そ の 他	1,242		1,310		67	2,751	
貸 倒 引 当 金	49		43		6	86	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,663		6,570		1,092	6,248	
固 定 資 産 合 計	10,625	32.5	9,587	31.6	1,037	9,204	31.4
資 産 合 計	32,679	100.0	30,301	100.0	2,377	29,327	100.0

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		前期比増減 (印は減)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )		%		%			%
・ 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 *7	7,399		6,760		638	6,429	
2. 買 掛 金	5,063		5,056		6	4,753	
3. 短 期 借 入 金	1,493		1,323		170	1,223	
4. 未 払 法 人 税 等	480		228		251	338	
5. 賞 与 引 当 金	430		430			440	
6. そ の 他 *6	534		332		202	398	
流 動 負 債 合 計	15,399	47.1	14,130	46.6	1,269	13,584	46.3
・ 固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債	274				274		
2. 退 職 給 与 引 当 金 *3			293		293	324	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	223				223		
4. そ の 他	53		51		1	50	
固 定 負 債 合 計	551	1.7	345	1.2	205	375	1.3
負 債 合 計	15,950	48.8	14,475	47.8	1,475	13,959	47.6
( 資 本 の 部 )							
・ 資 本 金	1,208	3.7	1,208	4.0		1,208	4.1
・ 資 本 準 備 金	2,005	6.1	2,005	6.6		2,005	6.8
・ 利 益 準 備 金	181	0.6	172	0.5	9	165	0.6
・ そ の 他 の 剰 余 金							
1. 任 意 積 立 金	11,300		10,600		700	10,600	
2. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,441		1,839		397	1,388	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	12,741	39.0	12,439	41.1	302	11,988	40.9
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	591	1.8			591		
資 本 合 計	16,728	51.2	15,825	52.2	902	15,367	52.4
負 債 ・ 資 本 合 計	32,679	100.0	30,301	100.0	2,377	29,327	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		前年同期 比増減 (印減)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
・ 売 上 高	22,256	100.0	21,444	100.0	811	43,110	100.0
・ 売 上 原 価	18,096	81.3	17,518	81.7	577	35,498	82.3
売 上 総 利 益	4,159	18.7	3,925	18.3	234	7,612	17.7
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,312	14.9	3,313	15.5	1	6,521	15.1
営 業 利 益	847	3.8	611	2.9	235	1,091	2.5
・ 営 業 外 収 益 *1	129	0.6	111	0.5	18	219	0.5
・ 営 業 外 費 用 *2	39	0.2	29	0.1	9	61	0.1
経 常 利 益	937	4.2	692	3.2	244	1,248	2.9
・ 特 別 利 益 *3	396	1.8	3	0.0	393	99	0.2
・ 特 別 損 失 *4	536	2.4	4	0.0	531	76	0.2
税引前中間(当期)純利益	797	3.6	691	3.2	106	1,272	3.0
法人税、住民税及び事業税	481	2.2	325	1.5	156	618	1.4
法 人 税 等 調 整 額	89	0.4	-	-	89	19	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	404	1.8	366	1.7	38	673	1.6
前 期 繰 越 利 益	1,036		1,067		30	1,067	
過 年 度 税 効 果 調 整 額						214	
中 間 配 当 額						63	
中間配当に伴う利益準備金積立額						6	
自 己 株 式 消 却 額			45		45	45	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,441		1,388		53	1,839	



## ( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法...先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 ( 438 百万円 ) については、10 年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の 1 / 2 を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## （表示方法の変更）

「投資有価証券」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は1,386百万円であります。

役員退職慰労引当金は、前中間期まで、「退職給与引当金」に含めて表示しておりましたが、設定目的をより明瞭にするため、当中間期より「役員退職慰労引当金」として表示することといたしました。なお、前中間期末の「役員退職慰労引当金」の金額は212百万円であります。

## （追加情報）

### 1．退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が6百万円減少し、経常利益は6百万円増加となりましたが、退職給付信託設定に係る退職給付費用が128百万円増加し、税引前中間純利益は122百万円減少しております。

### 2．金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券は投資有価証券として表示しております。

### 3．外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

## (注記事項)

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度 (平成12年3月31日現在)																						
*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,249 百万円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,087 百万円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,177 百万円																						
*2. _____	*2. 受取手形割引高 3,034 百万円	*2. 受取手形割引高 2,905 百万円																						
*3. _____	*3. 退職給与引当金に含まれる役員退職慰労金 212 百万円	*3. 退職給与引当金に含まれる役員退職慰労金 235 百万円																						
4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行なっております。	4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行なっております。	4. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行なっております。																						
<table border="1"> <tr><td>武蔵エンジニアリング(株)</td><td>110 百万円</td></tr> <tr><td>(株)武蔵インタープライズ</td><td>109 百万円</td></tr> <tr><td>武蔵興産(株)</td><td>1,040 百万円</td></tr> <tr><td>(株)ムサシ・エビーズ</td><td>20 百万円</td></tr> </table>	武蔵エンジニアリング(株)	110 百万円	(株)武蔵インタープライズ	109 百万円	武蔵興産(株)	1,040 百万円	(株)ムサシ・エビーズ	20 百万円	<table border="1"> <tr><td>武蔵エンジニアリング(株)</td><td>210 百万円</td></tr> <tr><td>(株)武蔵インタープライズ</td><td>97 百万円</td></tr> <tr><td>武蔵興産(株)</td><td>1,150 百万円</td></tr> <tr><td>(株)ムサシ・エビーズ</td><td>20 百万円</td></tr> </table>	武蔵エンジニアリング(株)	210 百万円	(株)武蔵インタープライズ	97 百万円	武蔵興産(株)	1,150 百万円	(株)ムサシ・エビーズ	20 百万円	<table border="1"> <tr><td>武蔵エンジニアリング(株)</td><td>110 百万円</td></tr> <tr><td>(株)武蔵インタープライズ</td><td>94 百万円</td></tr> <tr><td>武蔵興産(株)</td><td>1,081 百万円</td></tr> </table>	武蔵エンジニアリング(株)	110 百万円	(株)武蔵インタープライズ	94 百万円	武蔵興産(株)	1,081 百万円
武蔵エンジニアリング(株)	110 百万円																							
(株)武蔵インタープライズ	109 百万円																							
武蔵興産(株)	1,040 百万円																							
(株)ムサシ・エビーズ	20 百万円																							
武蔵エンジニアリング(株)	210 百万円																							
(株)武蔵インタープライズ	97 百万円																							
武蔵興産(株)	1,150 百万円																							
(株)ムサシ・エビーズ	20 百万円																							
武蔵エンジニアリング(株)	110 百万円																							
(株)武蔵インタープライズ	94 百万円																							
武蔵興産(株)	1,081 百万円																							
5. 受取手形割引高 2,704 百万円	5. _____	5. _____																						
*6. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	*6. 消費税等の取扱い 同 左	*6. _____																						
*7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 165 百万円 支払手形 262 百万円	*7. _____	*7. _____																						

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕
*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  32 百万円 受取配当金              23 百万円 受取家賃                 46 百万円  *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息                 10 百万円 手形売却損               17 百万円  *3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額      63 百万円 投資有価証券売却益    22 百万円 退職給付信託設定益  310 百万円  *4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付引当金繰入額  439 百万円 会員権売却損            38 百万円 投資有価証券評価損    37 百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産          97 百万円 無形固定資産            9 百万円	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                 31 百万円 受取配当金              21 百万円 受取家賃                 45 百万円  *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料     28 百万円  *3. _____  *4. _____  5. 減価償却実施額 有形固定資産          76 百万円 無形固定資産            8 百万円	*1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                 63 百万円 受取配当金              31 百万円 受取家賃                 91 百万円  *2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息及び割引料     55 百万円  *3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益    99 百万円  *4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損    45 百万円 投資有価証券評価損    29 百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産          171 百万円 無形固定資産            18 百万円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">174</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	491	316	174	合計	491	316	174	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">495</td> <td style="text-align: center;">323</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	495	323	171	合計	495	323	171	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	468	314	154	合計	468	314	154
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	491	316	174																																															
合計	491	316	174																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	495	323	171																																															
合計	495	323	171																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	百万円	百万円	百万円																																															
有形固定資産 その他	468	314	154																																															
合計	468	314	154																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> </table>	1年内	79 百万円	1年超	98 百万円	合計	177 百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> </table>	1年内	107 百万円	1年超	68 百万円	合計	175 百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">157 百万円</td> </tr> </table>	1年内	96 百万円	1年超	61 百万円	合計	157 百万円																														
1年内	79 百万円																																																	
1年超	98 百万円																																																	
合計	177 百万円																																																	
1年内	107 百万円																																																	
1年超	68 百万円																																																	
合計	175 百万円																																																	
1年内	96 百万円																																																	
1年超	61 百万円																																																	
合計	157 百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	65 百万円	減価償却費相当額	62 百万円	支払利息相当額	2 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	70 百万円	減価償却費相当額	67 百万円	支払利息相当額	2 百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	136 百万円	減価償却費相当額	130 百万円	支払利息相当額	4 百万円																														
支払リース料	65 百万円																																																	
減価償却費相当額	62 百万円																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																	
支払リース料	70 百万円																																																	
減価償却費相当額	67 百万円																																																	
支払利息相当額	2 百万円																																																	
支払リース料	136 百万円																																																	
減価償却費相当額	130 百万円																																																	
支払利息相当額	4 百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	1年内	9 百万円	1年超	0 百万円	合計	10 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table>	1年内	15 百万円	1年超	1 百万円	合計	16 百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table>	1年内	13 百万円	1年超	百万円	合計	13 百万円																														
1年内	9 百万円																																																	
1年超	0 百万円																																																	
合計	10 百万円																																																	
1年内	15 百万円																																																	
1年超	1 百万円																																																	
合計	16 百万円																																																	
1年内	13 百万円																																																	
1年超	百万円																																																	
合計	13 百万円																																																	